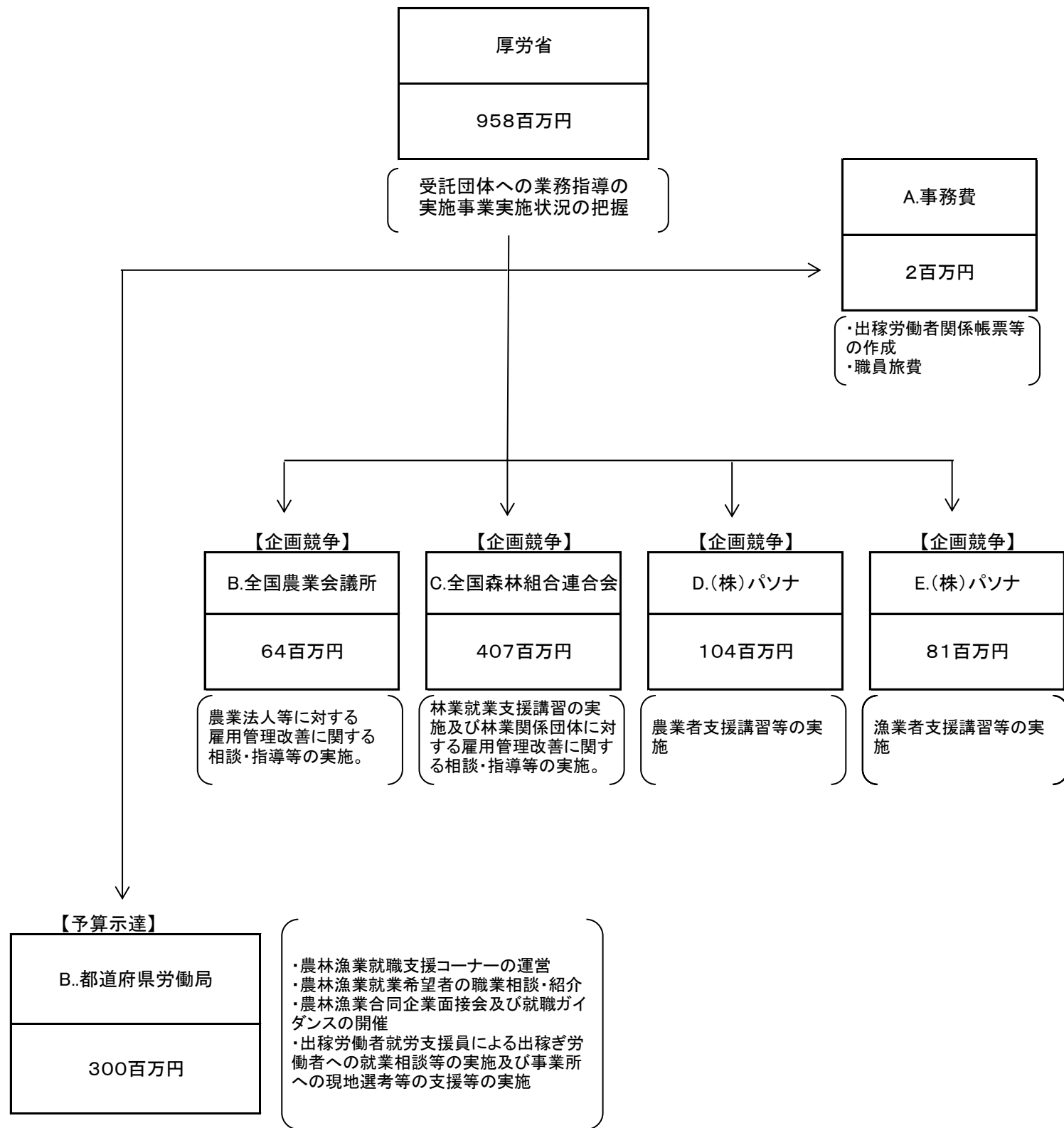


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	農林漁業就職総合支援事業		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 佐藤 俊彦			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林漁業への就業を希望する者に対して、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介等を農林水産省等関係機関との連携の下に行うとともに、他産業に比べて立ち遅れた農林業の雇用管理改善を推進し、安心して働ける雇用環境の整備等を行うことにより、就業の促進と職場定着を促進し、農林業等の労働力を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・都道府県労働局に就職支援ナビゲーターを配置し、農林水産省等関係機関との連携による求人情報及び人材育成等施策情報の収集、管下ハローワークへの情報提供・求人開拓依頼、合同企業面接会・ガイダンスを実施。農林漁業が盛んな地域及び大都市圏のハローワークに農林漁業就職支援コーナーを設置し、就職支援ナビゲーターによる専門的な職業相談を実施する。</p> <p>また、農山村地域等からの出稼労働者について、地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対して、職業相談員によるきめ細かな職業相談を実施するとともに、現地選考、説明会を開催する事業所への支援を実施する。</p> <p>・農林業求職者の就業・職場定着を促進するため、農業法人・林業事業体に対する雇用管理の改善に関する相談・助言・指導等を実施する。また、林業求職者に対しては、林業就業に懸かる基本的な知識の付与や実習を行う20日間程度の林業就業支援講習を実施する。</p> <p>また、東日本大震災被災地で特に被害の大きい岩手県、宮城県、福島県において、農業法人又は漁業経営体等に雇用された中高年齢農漁業者の講習受講を支援。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				958	793	
		補正予算						
		繰越し等						
	計					958	793	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	① 農林漁業の就職者数(23,000人以上) ② 出稼就労の雇用契約の期間中の離職率(10%未満) ③ 農業雇用改善相談会及び農業雇用管理研修後、雇用の管理改善に取り組んだ企業の割合(70%以上) ④ 林業就業支援講習修了者の就職率(67%以上) ⑤ 農漁業者雇用支援講習の受講者の離職率(10%未満)		成果実績		-	-	-	①23,000人以上 ②10%未満 ③70%以上 ④67%以上 ⑤10%未満
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	① 農林業就職支援コーナーの利用者数(5,500人以上) ② 相談員(出稼労働者就労支援)の相談件数(1,700件以上) ③ 相談会、研修会の開催回数(40回以上) ④ 林業支援講習の参加者数(850人以上)、林業事業体の訪問指導件数(1,500件以上) ⑤ 農漁業者支援講習参加者(740人)		活動実績(当初見込み)		-	-	-	①5,500人以上 ②1,700件以上 ③40回以上 ④850人以上、1,500件以上 ⑤740人
					-	-	-	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	相談員経費(人件費)	228	182	就職支援ナビゲーターを就職相談員に変更				
	その他(事務費等)	74	68					
	委託費(農業)	64	140	事業実施地域等の拡充				
	委託費(林業)	407	403					
	委託費(被災地農業)	104	0	事業廃止				
	委託費(被災地漁業)	81	0	事業廃止				
	計	958	793					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	農林漁業への就業希望者は増加傾向にあり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハローワークの全国ネットワークの職業紹介機能が不可欠な部分は国が実施するが、職場定着支援等は民間等への委託事業として実施する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	農林漁業求職者の就業促進、職場定着に係る経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	ハローワークの全国ネットワークの職業紹介機能等による就職支援と、農林業等の民間団体の知見等を活かした委託事業とを連携し、一体的に実施することにより、目標達成に向けた効率的な運営がなされるものである。					
外部有識者の所見						
点 検 対 象 外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	新規就業者が少なく、就業者の減少と高齢化が進んでいる農林漁業分野において、労働局・ハローワークと農林水産省等関係機関、農林漁業関係団体等との連携の下、農林漁業人材の確保から職場定着、人材育成までを産業振興対策と連携しつつ総合的かつ効率的に支援し、農林漁業の成長力強化に資することを目的とした事業であり、「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)においても、農林漁業の成長力強化を図ることとしており、事業目的の妥当性や重要度の観点から優先度が高い事業である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					